

# 町の行政サイズは

小林 光 議員



問：小林 光議員

合併することにより、交付税の減少による別の税負担が増えるのでは。町の行政サイズは今も大きいと思うがどうか。

答：矢嶋民雄町長

本年度当初予算の地方交付税は、16億円と見込み、歳入総額の22・3%、町税に次ぐ大きな割合を占めている。

合併すれば税率が統一され、税負担は現状より増えるもの、また減るものもある。

町の行政サイズが大きすぎるとは考えていない。今の行政サービスを低下させることなく、住民が安心して暮らせる町を創るにはどうするかを検討し、その必要性を重視している。

問 他市の市町村と比べ比率の大きい、または小さい歳入・歳出項目を示して欲しい。合併した場合の町民生活の変化の目安としたいが、その内容を。

答：町長

他の市町村との比較となれば、人口・財政規模・政策的要因によって、一概に比較することは難しい課題である。13年度決算ベース構成比率での比較の中で、歳入で比較的大きな項目は、地方交付税と

繰入金、小さな項目が地方債である。歳出における大きな項目は、繰入金、小さな項目は、扶助費である。合併事業の事務事業の方針案では、住民サービスは、現行の水準を低下させないよう、可能な限り高い水準の自治体に合わせ、住民負担は、公平負担の原則に立ち、低い水準の自治体に合わせる狙いである。

問：エンジェル千代子 議員  
市町村合併の住民説明会を、37集落で行う前の9月中旬に実施する予定はあるか。  
答：矢嶋民雄町長  
町民の希望があれば組織を挙げて説明会を行う。町民は不安を抱えており、小規模単位の懇談会での情報提供が一番有効と考える。



広大な富士見高原

## 合併問題に対する「負の資産」の開示は

エンジェル千代子 議員



問 それらの影響を確認しながら前に進みたい。

答：町長 任意合併協で、他の市町村の第三セクターなどの経営状況が、なぜ話題に挙がらないのか。

任意合併協で詰める項目のランクで、自治体の借金（負の部分）は後方にある。なぜか私も疑問。合併の住民投票で各自自治体がどれほど負の資産を持っているかは大きな判断材料。

5月28日の任意合併協で土地公社や開発公社などの負の資産を明確にすべきだと要望した。事務局から7月に公表されることになっ

問 情報公開に関して、町のホームページの充実、町のIT化の予定は。

答：町長 ホームページにはできるだけ細かく、新しい情報を載せていく。IT化は、地域情報化推進委員会を設置し、16年度の事業実施を計画している。

問 情報公開条例に「電磁的方法の交付」を盛り込むべきでは。

答：町長 県との協議で、情報改ざんの対策を立てるべきだといわれ、時期尚早と考える。



合併問題の勉強会